調査REPORT
Meiji Yasuda Research Institute, Inc.

2026.10.30

【1次QE予測（26年7－9月期）】

前期比年率＋0.3%とプラスを予想

～個人消費は振るわずも、設備投資と輸出が押し上げ～

経済調査部　シニアエコノミスト
前田　和孝

ポイント

- **2026年7－9月期実質GDP成長率は前期比＋0.1%（年率換算：＋0.3%）と、4四半期連続のプラスを予想**
- **個人消費は振るわなかったものの、AI関連投資が底堅く推移した設備投資や、アジア向けの半導体関連が好調な輸出が押し上げ要因になったとみる**
- **2026年度後半については、個人消費の持ち直しや、設備投資の底堅さに支えられ、内需主導の緩やかな回復傾向が続くと予想**

1．実質GDP成長率は4四半期連続のプラスを予想

内閣府から11月16日に発表予定の2026年7－9月期実質GDP成長率は前期比＋0.1%（年率換算：＋0.3%）と、4四半期連続のプラスを予想する。

需要項目別に見ると、まず、民間最終消費支出（個人消費）は4－6月期：前期比＋0.0%→7－9月期：同▲0.2%と7四半期ぶりのマイナスを予想する。前期は、3月に環境性能割が廃止されたことに伴う自動車販売の増加や、2027年度から新たな省エネ基準が適用されることによる価格上昇を見越したエアコンの駆け込み需要などが耐久財消費の押し上げ要因となった。今期はこうした特需の反動が出るほか、食品を中心とする値上げや、冷夏による飲料支出の減少などで非耐久財も弱含んだとみられる。住宅投資は、中東情勢の緊迫化で一時的に発生した資材不足が緩和したことなどから、4－6月期：同▲0.6%→7－9月期：同＋0.3%と2四半期ぶりのプラスを予想する。設備投資は、人手不足対応の省力化投資や、AI関連投資などが押し上げに寄与し、4－6月期：同▲0.9%→7－9月期：同＋1.0%と2四半期ぶりのプラスを見込む。前期の押し下げ要因となった特許権の海外譲渡に伴う研究開発投資の減少の影響がなくなることも寄与するとみる。

政府最終消費支出は、4－6月期：同＋1.7%→7－9月期：同＋0.0%と5四半期連続のプラスを予想する。もっとも、高校授業料や学校給食費の無償化により、家計負担の一部が政府消費に振り替わった前期の影響が剥落することなどから、小幅な伸びにとどまるとみる。公的固定資本形成は、国土強靭化計画に基づくインフラ更新工事や、公共施設の老朽化対策工事が一巡したことなどにより、4－6月期：同▲0.5%→7－9月期：同▲0.3%と、2四半期連続のマイナスになったとみる。

輸出は、4－6月期：同＋0.4%→7－9月期：同＋0.9%と4四半期連続のプラスを予想する。米国向けの持ち直しに加え、アジア向けの半導体関連輸出が下支え要因になったとみる。輸入は、中東以外の調達先からの原油輸

入の増加が主因となり、4－6 月期：同▲1.7%→7－9 月期：同＋3.6%と 2 四半期ぶりのプラスになると予想する。この結果、純輸出の寄与度は▲0.4 ポイントとみる。

実質ＧＤＰ成長率予測

					→予測	
(前期比：%)	25/9	25/12	26/3	26/6	26/9	寄与度
実質ＧＤＰ	-0.4	0.3	0.5	0.4	**0.1**	**－**
前期比年率	-1.5	1.1	1.9	1.4	**0.3**	**－**
民間最終消費支出	0.6	0.2	0.4	0.0	**-0.2**	**-0.1**
民間住宅投資	-7.9	5.0	0.9	-0.6	**0.3**	**0.0**
民間設備投資	-0.2	1.3	-1.0	-0.9	**1.0**	**0.2**
政府最終消費支出	0.2	0.4	0.4	1.7	**0.0**	**0.0**
公的固定資本形成	-1.1	-0.5	1.4	-0.5	**-0.3**	**-0.0**
民間在庫品増加(寄与度)	-0.1	-0.4	-0.1	-0.3	**－**	**0.1**
純輸出(寄与度)	-0.2	0.1	0.3	0.5	**－**	**-0.4**
財貨･ｻｰﾋﾞｽの輸出	-1.4	0.1	1.7	0.4	**0.9**	**0.2**
財貨･ｻｰﾋﾞｽの輸入	-0.6	-0.2	0.3	-1.7	**3.6**	**-0.6**
内需(寄与度)	-0.2	0.2	0.2	-0.1	**－**	**0.4**
名目ＧＤＰ	0.3	0.9	0.8	1.3	**0.0**	**－**
前期比年率	1.3	3.7	3.1	5.5	**0.0**	**－**
ＧＤＰデフレーター(前年同期比)	3.5	3.4	3.2	2.6	**1.9**	**－**

(出所）内閣府公表資料より明治安田総研作成

２．2026 年度後半の日本経済は緩やかな回復傾向を予想

2026 年度後半の日本経済は、緩やかながらも回復傾向が続くと予想する。需要項目別では、個人消費は力強さを欠きながらも持ち直すとみている。原材料費や物流費、人件費などを理由に値上げが続く可能性があるほか、2027 年 4 月から実施予定の飲食料品の消費税率引き下げを前に買い控えが生じるリスクはある。しかしながら、賃上げを通じた雇用者所得の改善は続くと見込まれ、個人消費を下支えするとみる。設備投資については、省力化投資や AI 関連投資の需要が安定的に見込まれることから、底堅く推移すると予想する。特に AI については、データセンターや半導体にとどまらず、ソフトウェア、電力・通信設備、関連機器・部品など幅広い分野に需要が波及している。年度始は中東情勢の緊迫化を受けて投資判断を一時的に遅らせた可能性があるが、企業業績が好調なことから投資余力は大きく、投資計画が崩れる可能性は低いと考えられる。一方、住宅投資は、住宅価格の高止まりやローン金利の上昇が重石となり、弱含みで推移すると予想している。

輸出については、米国向けの持ち直しや、アジア向けを中心とする半導体関連財の需要が下支えし、緩やかな回復を見込む。もっとも、中国経済の回復力は弱く、中国向けによる押し上げは限定的となろう。加えて、サービス輸出に含まれるインバウンド需要についても、中国からの訪日客が減少していることなどから、これまでのような景気のけん引役にはなりにくい。輸出は回復基調を維持するものの、成長率を大きく押し上げるほどの力強さには欠けるとみている。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 シニアエコノミスト 前田 和孝
電話番号：080-2298-8278
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411